

平野副大臣「第3回新成長戦略実現会議」記者会見（概要）

1. 日 時：平成22年10月21日（木） 20：00～20：30
2. 場 所：合同庁舎4号館共用408会議室

■冒頭発言

それでは、私の方から報告させていただきたいと思う。今日18時から1時間30分にわたり、新成長戦略実現会議の第3回を開催した。関係大臣として、鹿野農林水産大臣、片山総務大臣、馬淵国土交通大臣にご出席をいただいた。

なお、野田財務大臣は欠席であった。本日は、臨時委員として、茂木（もてぎ）全国農業協同組合中央会会長、生源寺（しょうげんじ）東京大学大学院農学生命科学研究科教授にもご出席いただき、我が国の農業についてのご意見をいただいた。その議事は「経済連携の推進と我が国の農業」ということで茂木会長と生源寺教授からプレゼンテーションをいただき、その後自由討議を行った。

今回の「経済連携の推進と我が国の農業」について、第2回新成長戦略実現会議でEPAの議論がされた。その折、EPAを推進すべきだという意見にあわせて、農業の両立を図らなくちゃならないという意見があったが、たまたまそのときは鹿野農林水産大臣以外農業関係者がいなかったということもあり、今回、茂木会長と生源寺先生に来ていただき、「経済連携の推進と我が国の農業」ということでお話をいただいた。

その後、総合特区制度について、片山地域活性化担当大臣と私から説明を行い、自由討議を行った。

茂木会長からは、先般、全中はTPPの推進について反対の決議をしたということもあり、関税撤廃を前提としたTPPを推進することは日本の農業を滅ぼすというような観点から、反対であるというような主張をされた。

生源寺先生からは、今の日本の農業がどういう状況になっているかということ、かなり構造的にも厳しい状況にあるということで、TPP等が始まるか否かにかかわらず将来の農業構造についてはしっかりと展望して農業政策をやることが重要なのではないかと発言があった。

それから、一方で、関税が下がったりすると、所得政策というものが重要になってくるが、一般的には関税で価格を支えるような、消費者に価格を転嫁するような制度の方が、税金を使って所得を確保するというような直接支払制度よりは受けやすいのではないかというような指摘もされている。仮にTPP・FTA等が進んで、その関税を下げた場合に直接支払をすると、するであろうということを念頭においた発言ではなかったであろうかと。

各委員から様々な意見が出された。

伊藤元重東京大学教授については、日本が開かれた社会になるか、閉ざされた社会になるかという大きな選択になるのではないかということで、その選択を国家的な見地・観点からきちっとやっていく必要があるのではないかという発言。

あるいは、岡村日本商工会議所会長からは、中小企業の海外進出というのは重要な課題であるということで、EPA交渉の遅れを懸念する、韓国並みのカバー率を持ったEPAをお願いしたいという発言があった。

それから、桜井経済同友会代表幹事からも、乗り越えなければならない課題

は農業の実力の問題と農政の問題であって、日本の再生の課題は農政の問題であると認識している。日本の再生のための課題は生産性である、これは農業にも言えるのではないかという発言があった。

それから、米倉委員からは、やはり TPP は、日本の経済の発展のためにも必要であると同時に、農業の振興のために、農商工連携等々を通じて、農業の発展に力を尽くしたいとの発言があった。

それから、鹿野大臣からは、しかしやっぱり TPP というのは関税 100%撤廃というのを覚悟するということなので、これは非常に影響が大きいので慎重に対応する必要があるのではないかといった趣旨の発言があった。

ちなみに、TPP が必ずしも関税 100%撤廃かということ、実は日本は TPP 交渉に参加していませんから、正確な情報はないわけであるが、例えば、TPP 交渉が進んでいる状況を見ると、アメリカと豪州の間には砂糖等々についての例外扱いができていているというふうに理解している。

いずれ、TPP 参加国の中でパイの交渉で EPA 等々が締結されている状況を見ると、例外扱いをしているものがあって、それがそのまま TPP 交渉をやるときに、そのまま持ち込まれるというような前提で交渉が進むというような話も伝わっており、交渉に入る前提として、全ての品目を交渉のテーブルに載せるが、だからといってすべて 100%関税を撤廃するというわけではないと、私と外務副大臣からはちょっと情報として申し上げた。

それから、最後に菅総理大臣から話があり、大変印象的な言葉でおっしゃっていたが、よくも悪くもクロフネが来たなど。昔、長州はクロフネがきたときには、「攘夷、攘夷」といって最後には開国したということをちょっと触れて話をされておりましたけれども、このクロフネの意味ということをですね、これからしっかりと多くの国民に理解していただくことが必要なのではないかという、そういう趣旨の発言があり、あわせて、APEC でこの FTA・EPA・TPP こういった一連の経済連携については、全てが決められるといえるほど簡単なものではないと。1つのポイントとして、そこから様々な議論を巻き起こしていくということが大事で、その延長線上にクロフネといったことについての理解を広めていくことが必要ではないかといった趣旨ではなかったかと思う。

また、この問題につきましては、一党で決められる、あるいは、複数の政治家で決められるという問題ではないと、党派を超えて、その先に国民的な議論をして、日本がどういう選択をすべきかといったことについての国民的な議論を高めていくことが必要ではないかというそういう趣旨での発言をされた。

先ほど申し上げた、米豪については、砂糖を、大体 FTA やりますとどこの国でも、砂糖が大体例外扱いされているということですが、米豪でも砂糖が例外扱いされている。

韓国は今 TPP の交渉に入っていないが、米韓の EPA の交渉でも、これはまだ批准されておりましたが、コメについては例外扱いにされていると、仮に韓国が TPP に入りますと、それを前提とした交渉が進むのではないかと、これは断定できないが、想像される。

それと、総合特区については、今までの構造改革特区の進化したものであるという位置づけで、私ども捉えておるが、総合特区という形で特区を設定して、その特区を指定された地域においては、その自治体と関係省庁が同等の立場で協議し、様々な規制改革の要望を地域から自治体から出てくるので、それを協

議して、その協議を政府は踏襲するという形で、規制緩和を進めて、地域活性化あるいは経済の発展につなげていくという構想で総合特区を考えているが、その説明をして、各委員からは、ぜひ特区構想については積極的に進めていただきたいというご意見があった。

■質疑応答

(質問) 菅総理の発言の中で、「党派を超えて議論をしよう」というものがあったとのことであるが、具体的にいつどういう議論をしようというものはあるのか。

(回答) そこまでの議論はなかった。A P E Cまでは閣内での議論が優先されるので、考えられるとすれば、A P E C後ということになるかもしれない。もう一つご報告がある。茂木会長から大畠大臣と外務大臣の発言に対し発言があった。大畠大臣の9月21日の記者会見での「農業問題がネックとなりF T Aが進まなかった」という発言について、「違うのではないか」という発言があった。前原大臣については、「農業についてはG D P 1.5%程度ということで、非常に小さい」という発言がいかげんなものかという発言があった。今日は代理で副大臣が出ていたので、外務大臣はいなかったが、大畠大臣からは、「誤解されてしまった面がある。あくまで農業の両立なくしてE P A交渉の進展はないという思いについては共通であり、不快な思いを与えたとすれば、発言は撤回したい」という発言があった。

(質問) 総理から、「すぐにA P E C等で決められる筋合いのものではない」という発言があったとのことであるが、A P E Cはどういうスケジュールの中の位置づけとなるのか。ここまでに何かしたいということなのか。

(回答) A P E Cについては、F T A A Pという10年後のゴールを設定している。その実現のための様々な議論の推考をしている。その実現の手段として、バイで行うE P A、F T Aの交渉の話、T P Pの交渉もあると思う。どれかに決めてやるということではなく、様々な手段を頭に入れながら、最終ゴールであるF T A A Pの構築に向けて、どういう戦略が描けるか今議論している。その議論を踏まえ、これから基本方針を策定する。その中で具体的記述がなされるものと思う。

(質問) 今日の鳩山氏などが行った集会の話は話題に出たか。

(回答) 全く出ていない。

(質問) 総理の発言の中で、「T P Pの問題について国民的議論が必要」というものがあったとのことであるが、具体的にどうやって国民的議論を喚起していくかについて言及はあったか。農水省や経産省が試算しているものを出していくなど、何かきっかけはあるのか。

(回答) T P Pの交渉が、ある程度知れたのは、オバマ大統領の3月の演説が出発点であるが、実際にT P Pの交渉が本格化したのは6月以降であり、日本に情報が入ってきたのもだいたい6月以降である。今まで聞いたことのない言葉で、私も知るのに若干時間差はあった。おそらく、みなさん方も、T P Pが何かについて、最近マスコミの解説が出ている程度であると

思う。これは私どもが悪く、情報を発信していなかった。しかし、発信するにしても、なかなか正確な情報を把握しにくかったこともある。今は、アメリカを中心に交渉が進みつつあるので、そういった情報をきちんと出すことや、EPA、FTA自体も国民に十分に情報が伝わっていないということもあるので、そういったことも含め、これから積極的な情報発信を行うことが重要。その際、TPPに参加したときのメリット・デメリット、あるいは定量化できるのであればその数字を含め、情報提供することはあり得ると考えているが、現段階では、この数字と出せる程、議論は必ずしも煮詰まっていない。

（質問）先ほど、TPPに参加したときのメリット・デメリットの試算の話があったが、これは党の検討チームでもいつ試算が出るのかという話がある。見通しとして、試算が出るのはいつ頃になりそうか。TPPについて、どういう条件で入れるかがはっきりしていないことが大きな論争になっていると思う。それについて、今日は全く議論は深まっていないのか。

（回答）今日はそこまでいっていない。数字の問題は、事務的にはいくつかの仮定計算におけるものはあるが、これがどれだけ責任を持って出せるかの議論は深まっていない。いつ出せるのかについては、今の段階で申し上げることはできない。2つ目は、外務省や経済産業省も様々なルートを通じて情報を集めている。外務省の担当局長がアメリカに行き、向こうの窓口と折衝しながら情報を集めているようである。それに合わせて我々は咀嚼すると同時に、できるだけ分かりやすくみなさま方に情報を提供することが重要であり、そのことを菅総理は今日表明されたのではないかと私は理解している。

（質問）試算がある程度まとまった段階で、こういう形で、しっかり会見を設けるのか。

（回答）それも含め検討したいと思う。いずれにしても、今日は国民的議論により情報を共有することが重要である旨総理が仰ったので、それをEPAを担当する副大臣としては、重く受け止めなければならないと思っている。

（質問）TPPについて、鹿野大臣以外の閣僚からの発言はあったか。

（回答）特になかった。

（質問）基本方針の素案については、次回会合などで示して、もむようなこと形になるのか。

（回答）今のところ想定していない。

（質問）価格補償で、「消費者に価格を転嫁した方が、受け入れられやすいのではないか」という指摘があったとのことであるが、正源寺氏がそのように言ったということか。

（回答）然り。

（質問）菅総理の発言であるが、「クロフネの意味をしっかりと多くの国民に理解してもらうことが必要なのではないか」という趣旨の発言とのことであ

ったが、より詳細にないか。

(回答) 会合が終わって間もなく、議事録を起こしていないので、言葉の端々についての正確性に欠けるかもしれない。そういう趣旨の発言があったということ。メモはこれから起こす。

(回答) 消費者に転嫁するというのは、私流に解釈すると、関税を高くすると外国から農産物が入ってこないで、その分農産物の価格形成は高くなる。高い農産物を買ってもらって、農業を支えるという構図である。一方、例えば、関税を撤廃すると、当該農産物の価格は国際価格で形成されるので、農産物価格が下がり、消費者余剰が生まれるが、そのままの状態ですると、農業はだめになるので、その差額分を、税金により直接支払することで農業を支えるというもの。EUの制度や、アメリカも近い制度を持っており、1.2兆円くらいのお金を使い直接支払をしている。そういう税金を使う制度より、関税を維持して行う方が国民的理解を得やすいという趣旨であったと思う。

(質問) 経団連から緊急提言の資料が出されているが、米倉会長が読み上げて、農業対策についても、言及されたということか。

(回答) 資料に沿って、農業の活性化に協力したいという趣旨の発言がなされた。

以 上